



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸川 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	96,464	—	△13	—	52	—	△275	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,688百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.02	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までとなり、当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）に対応する前第1四半期連結累計期間がないため、前年同四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	131,707	22,118	16.7	81.22
28年3月期	124,270	23,785	19.1	87.37

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,053百万円 28年3月期 23,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	—	3,000	—	3,100	—	1,900	—	7.00
通期	431,800	—	4,000	—	4,200	—	2,200	—	8.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年3月期は決算期の変更により、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となっております。このため、連結業績予想における対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	271,567,635株	28年3月期	271,397,635株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	45,316株	28年3月期	43,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	271,423,334株	28年3月期1Q	—株

(注) 平成28年3月期は決算期の変更により、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となっております。このため、平成28年3月期1Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となっており、当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）に対応する前第1四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比較については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用に改善がみられたものの、個人消費が伸び悩み、世界経済の減速懸念が強まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行は、北海道新幹線の開業により北海道地区は堅調に推移しましたが、平成28年熊本地震の影響により九州地区への旅客が著しく減少しました。海外旅行は、ヨーロッパや中近東などで頻発したテロの影響により、厳しい状況が続きました。一方、訪日旅行は、継続的な訪日旅行プロモーションや航空路線の拡大などが後押し要因となり、引き続き堅調に推移しました。

このような情勢の下、当社は「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の得意分野を掛け合わせた「統合シナジー」の最大化を図ってまいりました。その一環として5月からグループ共同キャンペーン「夏旅大感謝祭」を実施したほか、プロのランニングコーチがサポートする「JALホノルルマラソンツアー」を共同企画し、販売を開始しました。

また、成長分野である地域誘客交流事業では、運営管理を受託する「信州上田真田丸大河ドラマ館」が盛況となり、累計入館者数が40万人を超えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は964億64百万円となりましたが、熊本地震や相次ぐテロの影響などにより、連結営業損失は13百万円、連結経常利益は52百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億75百万円となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、5月14日に専門性の高い完全予約制の店舗「大名古屋ビルヂングプレミアム旅行サロン」を名古屋駅前にオープンしたほか、来店されたお客さまに、おすすめの方面別・テーマ別のモデルコースを素早く、的確にお伝えできる検索システム「Qティ」の利用を開始しました。また、インターネット予約サービス「e宿」については、当面の目標である契約施設数1万軒を達成し、さらなる拡充に注力しています。

クラブツーリズム株式会社では、ツアーの目的を明確にした「テーマ型商品」に注力し、他社との差別化を図るとともに、さらなるリピート率向上のため、細部にこだわった商品造成に努めました。

訪日旅行については、熊本地震、円高の影響等でやや伸び率が鈍化しましたが「訪日FITセンター」が中心となって海外現地法人との連携や地方の魅力を活かした旅行商品の提供などにより、需要獲得に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	506億74百万円
個人旅行事業連結営業損失	9億7百万円

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、自治体・企業・学校等への提案型営業や訪日需要の開拓を積極的に展開し、特に伊勢志摩サミット関連輸送や企業系コンベンション、インセンティブ関連旅行に注力しました。また、継続して実施している「第37回 まつりインハワイ」はイベント内容をさらに充実したほか、台湾で新たに訪日客誘致のためのイベント「台感！ニッポン。」を開催し、好評を博しました。さらに、新規事業の創出に向け昨年開始した社員提案の仕組み「KNT-LABO」では、幅広くアイデアを集め、鋭意事業化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	288億35百万円
団体旅行事業連結営業利益	8億57百万円

③ その他

海外航空券の卸売販売につきましては、海外旅行の減少により厳しい状況で推移しました。

また、北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社におきましては、相互連携強化、ノウハウの共有化を図り、併せて地域に根差した営業活動を展開することで、お客さまのニーズにきめ細かく応え、需要の開拓に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

その他連結売上高	168億93百万円
その他連結営業損失	1億70百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより77億60百万円(7.3%)の増加、固定資産で主にソフトウェアが減少したことにより3億22百万円(1.8%)の減少となった結果、74億37百万円(6.0%)の増加で1,317億7百万円(前連結会計年度末は1,242億70百万円)となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金および旅行前受金が増加したことにより91億79百万円(9.6%)の増加、固定負債で主に退職給付に係る負債が減少したことにより75百万円(1.7%)の減少となった結果、91億4百万円(9.1%)の増加で1,095億88百万円(前連結会計年度末は1,004億84百万円)となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上およびその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ16億66百万円(7.0%)減少し221億18百万円(前連結会計年度末は237億85百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は16.7%で前連結会計年度末から2.4ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,897	21,072
預け金	41,540	46,040
受取手形及び営業未収金	21,152	22,121
商品	17	15
旅行前払金	13,380	17,102
繰延税金資産	3,124	3,701
その他	3,581	4,409
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	106,675	114,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,060	1,098
土地	956	947
その他(純額)	496	485
有形固定資産合計	2,513	2,530
無形固定資産		
その他	3,055	2,787
無形固定資産合計	3,055	2,787
投資その他の資産		
投資有価証券	4,682	4,476
退職給付に係る資産	-	210
繰延税金資産	1,185	1,182
その他	6,575	6,502
貸倒引当金	△418	△418
投資その他の資産合計	12,025	11,953
固定資産合計	17,594	17,272
資産合計	124,270	131,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,583	22,424
未払金	5,822	5,140
未払法人税等	84	114
預り金	17,397	18,845
旅行券等	18,611	18,630
旅行前受金	30,689	34,488
賞与引当金	2,163	1,263
その他	2,700	4,325
流動負債合計	96,053	105,232
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,189	1,124
退職給付に係る負債	146	-
その他	3,095	3,231
固定負債合計	4,431	4,356
負債合計	100,484	109,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,918	7,929
資本剰余金	7,081	7,092
利益剰余金	7,647	7,371
自己株式	△7	△7
株主資本合計	22,639	22,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,237
繰延ヘッジ損益	△915	△1,918
為替換算調整勘定	392	143
退職給付に係る調整累計額	212	205
その他の包括利益累計額合計	1,069	△331
非支配株主持分	76	65
純資産合計	23,785	22,118
負債純資産合計	124,270	131,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	96,464
売上原価	79,139
売上総利益	17,325
販売費及び一般管理費	17,338
営業損失(△)	△13
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	25
為替差益	10
その他	9
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	16
持分法による投資損失	15
その他	1
営業外費用合計	33
経常利益	52
特別損失	
固定資産除却損	6
その他	0
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	45
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	232
法人税等合計	326
四半期純損失(△)	△280
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△280
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△141
繰延ヘッジ損益	△1,002
為替換算調整勘定	△255
退職給付に係る調整額	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△1,407
四半期包括利益	△1,688
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	50,674	28,835	16,893	96,403	60	96,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	301	2,121	2,447	△2,447	—
計	50,699	29,136	19,015	98,851	△2,386	96,464
セグメント利益又は損失(△)	△907	857	△170	△220	207	△13

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額207百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額207百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。